

非営利組織における大学との教育連携 —— アンケート調査から ——

山田一隆^{*1} 富川 拓^{*2} 大東貢生^{*3} 古川秀夫^{*4}

Involvement of non-profit / governmental organizations (NPOs/NGOs) in higher education organizations: Some results from a questionnaire survey of NPOs / NGOs

Kazutaka YAMADA^{*1} Taku TOMIKAWA^{*2}

Takao OTSUKA^{*3} Hideo FURUKAWA^{*4}

The aim of this article is to analyze a questionnaire survey of NPOs/NGOs and to illustrate the consciousness of those organizations on their educative partnerships with universities or higher education organizations. After the Central Council for Education in Japan made "the Report on Experiential Education of Youth" in 2002, K-12 and higher education institutions have developed new pedagogy such as active learning and education organizations have engaged their students in experiential education such as service-learning, volunteer activities and internship. However, NPOs/NGOs expect such institutions or organizations to contribute to promoting citizenship education for youth, or to fostering human resources for their future activities and management.

The results of the questionnaire are as follows. First, most of NPOs/NGOs have positive consciousness of educative partnership with higher education organizations. Second, enterprise projects or activities especially tend to be regarded as positive since they might contribute to achieving NPOs/NGOs' mission. Third, NPOs/NGOs consider that such activities could give students high educational effect. Fourth, NPOs/NGOs are inclined to keep their partnership in spite of the fact that some of them find difficulty to maintain students' motivation for activities and learning. Finally, there are few NPOs/NGOs which currently hold formal contracts with their partner institutions.

Keywords: NPOs/NGOs, universities, students, partnership, service-learning, volunteers

[1] はじめに

2002年7月29日中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」以降、生徒や学生をボランティア活動に従事「させる」ことが、それぞれの学齢・校種で制度的に取り組まれるようになった。初中等教育においては、「総合的な学習の時間」の導入に伴って、教室外活動を伴う体験学習が試行錯誤の中で続いている。大学等高等教育機関においても、2005年1月28日中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」や、2008年12月24日中央教育審議会答申「学士

*1 関西国際大学 Kansai University of International Studies

*2 聖泉大学 Seisen University

*3 佛教大学 Bukkyo University

*4 龍谷大学国際文化学部 Faculty of Intercultural Communication, Ryukoku University

課程教育の構築に向けて」の中で、「産業界をはじめ実社会の人材需要は「独創性」「即戦力」「基礎学力」等高度化・多様化の一途」をたどっている半面、「学生の知識・能力の低下や多様化を招いているのではないか」（文部科学省（2005））との懸念を表明し、「学生を本気で学ばせるとともに、単位制度を実質化させる」ために、「学習の動機付けを図りつつ、双方向型の学習を展開するため、講義そのものを魅力あるものにする」とともに、体験活動を含む多様な教育方法を積極的に取り入れる」（文部科学省（2008））必要性を提唱している。一足早く「ユニバーサル段階」を迎えた米国の高等教育機関では、1968年にサービslラーニングservice learningという用語が初見される¹⁾。1980年代までは、学生等若者の社会変革social innovation運動の一端としての盛り上がりを見せるが、1990年代からは、シチズンシップのレジネス学習の実践、座学など教室や構内で営まれる学習活動とのシナジー効果、退学率の低減を企図した一人ひとりの学生の「居場所」づくりといった観点から、正課curricular、準正課cocurricularの境界を越えて盛んに取り組まれている²⁾。かくして、学生の「学び」へのモチベーションビルディング、あるいは社会が要請する人材像としての即戦力性に応える人材育成の装置として、サービslラーニングが「ユニバーサル段階」を迎えた高等教育機関においても注目を集めることになる。

他方、そうした学生を受け入れることになったNPO/NGOは、大学や学生、教職員に対してどのような期待や不安、困惑を抱きながら、大学と「お付き合い」しているのであろうか。本稿では、筆者らが2010年1月に実施した質問紙調査の結果から、NPO/NGOと大学との教育に関する連携について、NPO/NGOの側からみた意識を概括したい。

〔2〕調査実施の概要

調査題目 大学とNPO/NGOとの連携に関する調査

調査時期 2010年1月20日-2月10日

調査対象 国際協力NGOセンター（JANIC）がweb上で公開している「NGOダイレクトリー」に掲載された非営利組織392団体（2010年1月現在）

調査方法 質問紙を郵送配布郵送回収

調査内容 巻末の調査票を参照

回収数等 有効な回収数は110、回収率は28.06%

〔3〕調査結果の概要

（1）大学との連携関係

「貴団体では、大学との組織・団体としての連携関係を持っていますか。」という質問に回答した104団体のうち、第1表のよう
に41団体およそ40%が「組織的な連携関係を持っている」、63団体およそ

第1表 大学との連携関係

		度数	割合
有効回答	組織的な連携関係を持っている	41	39.4%
	持っていないが、個人的に参加する学生あり	28	26.9%
	持っていない	35	33.7%
	合計	104	100.0%
無回答		6	
合計		110	

60%が「持っていない」と回答であった。

組織的な連携関係を持っていないながらも、学生が個人的に団体の活動に参加している団体が28団体およそ27%となっていた。

(2) 連携の概要

大学と組織的に連携して実施しているプログラムの詳細を、最大3つまでの連携先について尋ねたところ、3つとも回答のあったのが11団体、2つだけ回答のあったのが12団体、1つだけ回答のあったのが13団体であった。したがって、大学と連携して実施されているのべ70件のプログラムについて回答が得られた。この70件をもとに7項目にわたる連携関係の詳細を記述する。

1) 主な連携内容

第2表によれば、70件のうち25件およそ3分の1強がインターンシップの受け入れであった。次いで、19件およそ4分の1強が講師派遣であった。インターンシップという受け入れ形態が日本の

高等教育場面におけるサービスラーニングの現況であるようだ。

2) 連携の経緯

第3表によれば、48件およそ3分の2が大学等への要請によるものであった。大学の教育目的にNPO/NGOが寄り添っている様子が見られる。しかしながら、11件およそ15%と少ないながらも、団体からの要請として連携が成立した事例があった。連携の具体的目的が意識喚起や啓発なのか労働力の確保なのかは知れない。NPO/NGOの活動の一環として、大学へのアプローチがあったことは興味深い。

3) 受け入れ学生数

70件のプログラムのうち最少人数は2名、最大人数はのべ500人に及んだ。平均すると57.7人であり、およそ60人程度になる。

4) 契約関係

大学生、NPO/NGO職員などの派遣、受け入れにあたっては、事故などのリスク管理の点からも、正式な契約関係を結ぶことが望ましいが、実際には、第4表のように、口約束程度で連携が行われている場合が34件とおおよそ半数となっていた。

5) 事前事後学習の担当

教育プログラムとして効果を上げるため

第2表 主な連携内容

		度数	割合
有効回答	講義（非常勤講師）	19	27.1%
	インターンシップの受入	25	35.7%
	スタディーツアーの提供	11	15.7%
	サークルとの連携	2	2.9%
	主催事業への支援	13	18.6%
	合計	70	100.0%
非該当		69	
合計		110	

第3表 連携の経緯

		度数	割合
有効回答	大学等の要請	48	64.9%
	貴団体からの要請	11	14.9%
	その他	15	20.3%
	合計	74	100.0%
非該当		69	
合計		110	

第4表 契約関係

		度数	割合
有効回答	受委託関係	6	8.3%
	協定・覚書のみ	21	29.2%
	口頭・「紳士協定」	34	47.2%
	その他	11	15.3%
	合計	72	100.0%
非該当		69	
合計		110	

には事前事後学習を実施することが望ましく、第5表のように、約80%のプログラムにおいて実現されていた。専ら大学が行う場合が33件と半数近かった。団体が専ら行う場合が10件およそ14%であったが、共同して行う場合を含めると24件とほぼ3分の1が、事前事後の学習に関与していた。

6) 単位認定

39件と過半数のプログラムにおいて単位認定が行われていた。インターンシップと講義の件数にほぼ一致するものと考えられる。

7) プログラムに対する評価

第6表のように、「とてもうまくいっている」と「うまくいっている」を加えると、65件8割強のプログラムにおいて肯定的評価が与えられていた。「うまくいっていない」というのは1件にとどまり、NPO/NGO側から見た場合、概ね良好に連携プログラムが実施されているようだ。

第5表 事前事後学習の担当

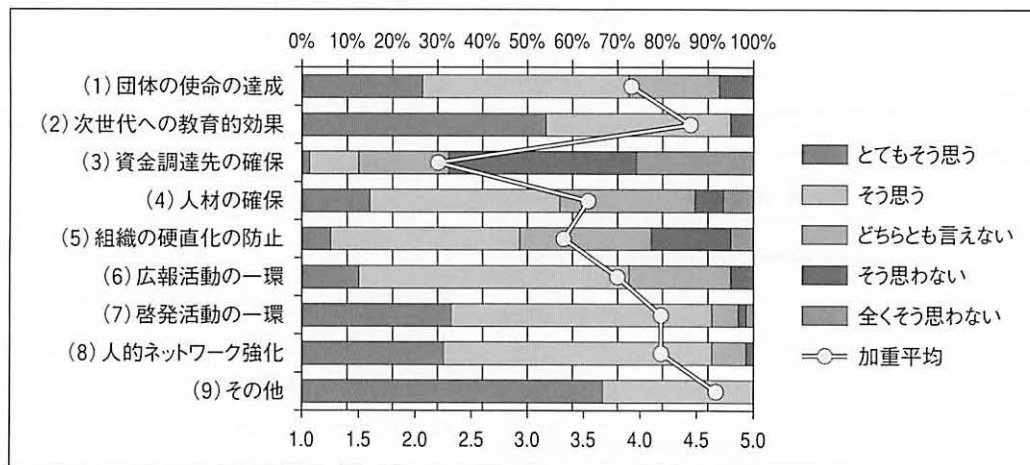
	度数	割合
有効回答		
大学等	33	45.8%
貴団体	10	13.9%
双方	14	19.4%
実施していない	15	20.8%
合計	72	100.0%
非該当	69	
合計	110	

第6表 評価

	度数	割合
有効回答		
とてもうまくいっている	13	16.9%
うまくいっている	52	67.5%
どちらともいえない	11	14.3%
うまくいっていない	1	1.3%
合計	77	100.0%
非該当	69	
合計	110	

(3) 大学との連携の目的

大学との組織的な連携を行う目的を問う設問では、第1図のようになった。第1図では、各項目についての5階尺度の割合に加え、「とてもそう思う」を5点、「そう思う」を4点、「どちらともいえない」を3点、「そう思わない」を2点、「全くそう思わない」を1点とし、各尺度の度数にそれぞれを乗じたものの和を有効回答の度数で除した加重平均を表示している。なお、項目1から8までは約65団体から、項目9「その他」は3団体から回答を得た結果である。



第1図 NPO/NGOの側からみた大学との組織的な連携を行う目的
上横軸：割合，下横軸：加重平均

これによれば、「とてもそう思う」「そう思う」の割合が最も多く、したがって平均値が最大なのは「次世代への教育的効果」(計95.3%)であり、最も少ないのは「資金調達先の確保」(計12.3%)である。

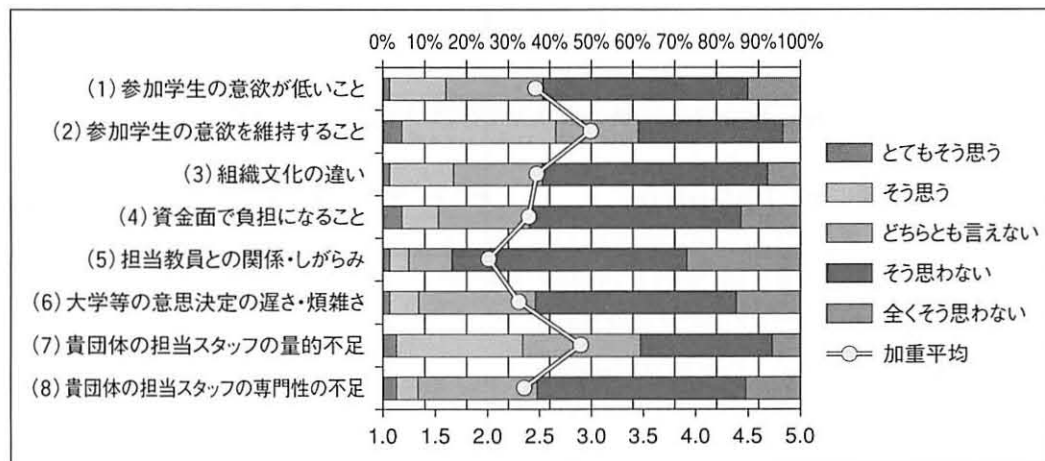
「資金調達先の確保」以外の目的ほとんどが肯定されており、大学との連携に関してはさまざまな目的が設定され、期待がかけられている様子がうかがえる。

(4) 大学との連携での困りごと

大学との組織的な連携で困難なことを問う設問では、第2図のようになった。第2図では、各項目についての5階尺度の割合に加え、「とてもそう思う」を5点、「そう思う」を4点、「どちらともいえない」を3点、「そう思わない」を2点、「全くそう思わない」を1点とし、各尺度の度数にそれぞれを乗じたものの和を有効回答の度数で除した加重平均を表示している。

これによれば、「とてもそう思う」「そう思う」の割合が比較的多いのは「参加学生の意欲を維持すること」(計40.6%)、「貴団体の担当スタッフの量的不足」(計33.8%)であり、比較的少ないのは「担当教員との関係・しがらみ」(計6.2%)である。

全体の回答傾向としては困難なことは比較的少なく、概ね、連携に関しては困難さを抱えていないことがうかがえる。その中でも特に「参加学生の意欲を維持すること」が多いことから、学生を送り出す大学側も参加学生の動機や目的を適切に捉え、中間指導などで学生の意欲を継続させる仕組みを検討すべきであろう。



第2図 NPO/NGOの側からみた大学との組織的な連携で困っていること
上横軸：割合、下横軸：加重平均

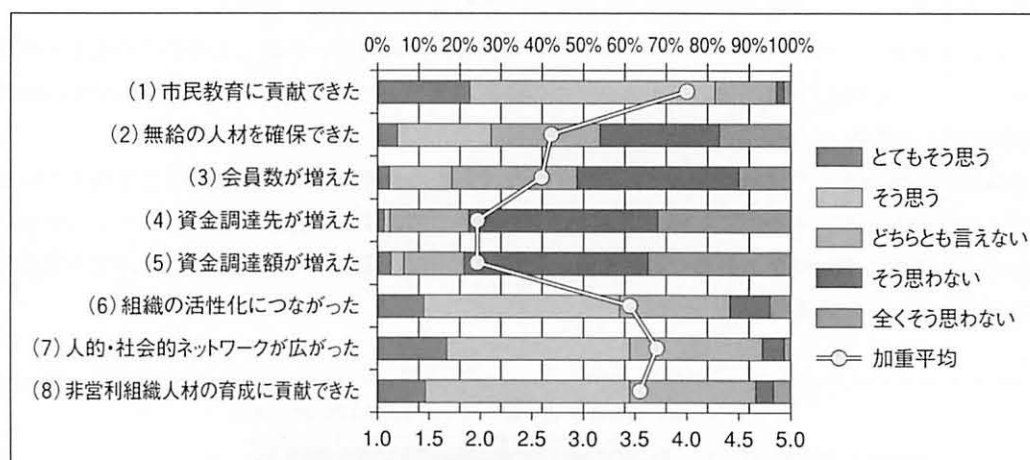
(5) 学生受け入れによる成果

学生を受け入れたことによる成果を問う設問では、第3図のようになった。第3図では、各項目についての5階尺度の割合に加え、「とてもそう思う」を5点、「そう思う」を4点、「どちらともいえない」を3点、「そう思わない」を2点、「全くそう思わない」を1点とし、各尺度の度数にそれぞれを乗じたものの和を有効回答の度数で除した加重平均を表示している。

これによれば、「とてもそう思う」「そう思う」の割合が比較的多いのは「市民教育に貢献できた」

(計81.0%),「人的・社会的ネットワークが広がった」(計60.9%),「非営利組織人材の育成に貢献できた」(計60.9%),「組織の活性化につながった」(計59.4%)であり,比較的少ないのは「資金調達先が増えた」(計3.1%),「資金調達額が増えた」(計6.3%),「会員数が増えた」(計19.0%),「無給の人材を確保できた」(計28.4%)である。

この設問では成果と考えられる項目と成果につながらないと考えられる項目に二分されている。成果と考えられる項目は,学生の教育にかかわることと組織の質的な拡充である。送り出す大学側は学生の教育的効果を期待しており,学生受け入れは大学からみて非常に成果があると考えられる。また組織の長期にわたる活動からすれば,学生を受け入れることで活動の活性化が図られることも成果として考えられている。対して直接,あるいは短期的に団体に役立つ人的金銭的資源の獲得についてはほとんど成果が見られないようである。



第3図 NPO/NGOの側からみた学生を受け入れたことによる成果

上横軸：割合, 下横軸：加重平均

(6) 大学との連携にかんする職員配置

有給スタッフ・職員の人数を問う設問では,第7表のようになった。本質問に回答した64団体のうち,有給スタッフ・職員がいる団体は41団体(計64.1%)であるが,そのうち10名以下の有給スタッフ・職員の団体が30団体(46.9%)であり,多くの団体が少ない有給スタッフ・職員で運営されている。その中で,大学連携専従の有給スタッフ・職員の人数を問う設問では,有給スタッフ・職員がいる41団体のうち,大学連携専従職員がいると答えた団体はわずかに3団体(4.8%)である。

次に,他業務との大学連携兼務の有給スタッフ・職員の人数を問う設問では,第8表のようになった。有給スタッフ・職員がいる37団体が

第7表 NPO/NGOの有給スタッフ・職員の数

	度数	割合
有効回答	0人	23 35.9%
	1-10人	30 46.9%
	11人以上	11 17.2%
	合計	64 100.0%
無回答	46	
合計	110	

第8表 他業務との兼任のスタッフ・職員の数

	度数	割合
有効回答	0人	27 42.2%
	1人	20 31.3%
	2人以上	17 26.6%
	合計	64 100.0%
無回答	46	
合計	110	

大学連携兼務の職員がいると答えているが、その大半が10人以下で1名の団体も20団体あり、有給スタッフ・職員がいる団体の半数を占めている。また、大学連携業務を有給のスタッフ・職員が行っていない団体も3団体あった。

(7) 大学との連携が業務にしめる重要度・優先度

大学との組織的な連携が使命・重要度・優先度の観点から中心的な業務となっているかを問う設問では、第9表のようになった。本質問に回答した66団体のうち、「中心的業務」として回答した団体は9団体（計13.6%）であり、「周辺の業務」として回答した団体は38団体（計57.6%）である。

大学との組織的な連携が時間的・人的な拘束量の観点から中心的な業務となっているかを問う設問では、第10表のようになった。本質問に回答いただいた65団体のうち、「中心的業務」として回答した団体は7団体（計10.8%）であり、「周辺の業務」として回答した団体は37団体（計56.9%）である。ここから、大学との連携業務は多くのNPO/NGOにとっては周辺の業務であることが推測される。

第9表 使命・重要度・優先度の観点から

	度数	割合
有効回答		
もっとも中心的な業務になっている	1	1.5%
中心的な業務の1つになっている	8	12.1%
多業務と同列の活動として取り組んでいる	19	28.8%
どちらかといえば周辺の業務である	23	34.8%
周辺の業務である	15	22.7%
合計	66	100.0%
無回答	44	
合計	110	

第10表 時間的・人的な拘束量の観点から

	度数	割合
有効回答		
もっとも中心的な業務になっている	1	1.5%
中心的な業務の1つになっている	6	9.2%
多業務と同列の活動として取り組んでいる	21	32.3%
どちらかといえば周辺の業務である	24	36.9%
周辺の業務である	13	20.0%
合計	65	100.0%
無回答	45	
合計	110	

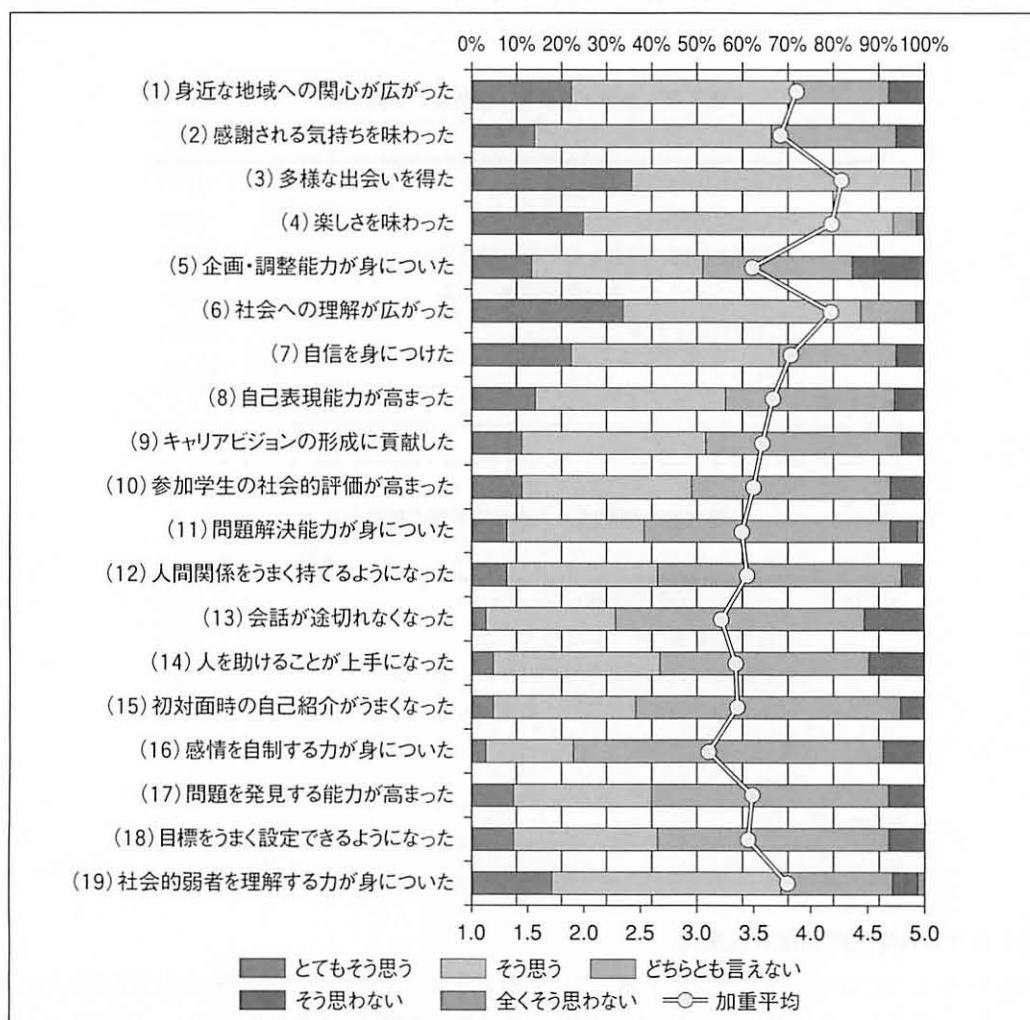
(8) 受け入れ学生の態度特性変化

受け入れた学生が貴団体での活動を通して、どのような「学び」や成長、変化を獲得できたかとの設問は、大学等が学生をNPO/NGOに送り出した際に、NPO/NGO自身がどのような教育効果を果たしうるかを自己分析的に回答したものであると考えられる。

第4図では、各項目についての5階尺度の割合に加え、「とてもそう思う」を5点、「そう思う」を4点、「どちらとも言えない」を3点、「そう思わない」を2点、「全くそう思わない」を1点とし、各尺度の度数にそれぞれを乗じたものの和を有効回答の度数で除した加重平均を表示している。

これによれば、「とてもそう思う」、「そう思う」の割合が比較的多いのは、「多様な出会いを得た」(計96.9%)、「楽しさを味わった」(計93.8%)、「社会への理解が広がった」(計86.2%)であり、比較的小さいのは、「感情を自制する力が身についた」(計23.4%)、「会話が途切れなくなった」(計31.3%)、「初対面時の自己紹介がうまくなった」(計35.9%)である。比較的多いほうの項目うち、「多様な出会いを得た」、「楽しさを味わった」は、学生自身も、ボランティア活動、サービスマーケティングから得られた「学び」や成長であると感じている項目である³⁾。他方、比較的低いほうの項目は、社会的に適応していくために必要とされる技能である、いわゆるソーシャルスキルといわれるものである⁴⁾。

学生がNPO/NGOでの体験から得ているものは、社会への「気づき」や大学での学習活動への動



第4図 NPO/NGOの側からみた学生の「学び」と成長

上横軸：割合、下横軸：加重平均

機づけやきっかけであって、ボランティアやあるいは広く社会的に適応していくための行動様式を身につける段階には到達していない、とのNPO/NGOの見解が表れているものとみられる。

そこには、学生を送り出す大学等側の意図と、学生を受け入れるNPO/NGO側の意図との間に思惑の微妙なずれがあることを示唆していると考えられる。すなわち、大学等側が学生を地域経済社会に送り出す意図は、教室での授業やキャンパス内では培えない、生きた社会での経験を通した「気づき」や「動機づけ」、主体性を得させることであり、社会人としての基本的な作法を含めた生きた社会での行動様式を身につけさせることである。他方で、NPO/NGO側が学生を受け入れる意図は、広く、とりわけ次代を担う若者への啓発、啓蒙であり、主体的な社会参加、社会変革へのコミットメントへの「入口」である。ただし、教室外活動を行っている学生自身が、双方のこうした思惑やその微妙なずれをどの程度認識しているかは定かではない⁵⁾。「多様な出会いを得た」、「楽しさを味わった」、「社会への理解が広がった」は、学生とNPO/NGOの評価が一致しているといえるが、これは、大学等が教育的意図として狙ったものではなく、その点からみれば、「意図せざる学び」なのである。他方、「感情を自制する力が身についた」、「会話が途切れなくなった」、「初対面時の自己紹介がうまくなった」は、大学等側が学生を教室外活動に誘う教育的意図に含まれていることが多い。とくに、専門教育を未履修の低回生の場合には、この点が強調される。「ソーシャルスキルを身につけさせてほしい」大学等と、「ソーシャルスキルを身につけさせてから送り出してほしい」NPO/NGOとの間に、ずれがあることを示唆している。正課で教室外活動を学生に課す場合には、学生の活動を企画段階から協働開発するなど、NPO/NGO側に、大学等の教育的意図を理解してもらう工夫が必要であろう。学生を受け入れるNPO/NGOからは、「大学の先生は、忙しい忙しいとおっしゃいますが、NPOだって忙しいんです。みんな忙しいんです。そのことを理解してもらう少しこちらを向いて、学生を送り出してください」という苦言をよく耳にする。このことを定量的に示すものであろう。

(9) 大学との連携にたいする展望

大学との組織的な連携を拡大したいと考えるかとの設問では、第11表のような結果となった。大学との連携を「拡大したい」が15.7%、「どちらかと言えば拡大したい」が33.3%、「現状維持でよい」が38.0%、「どちらかと言えば縮小したい」が0.9%、「その他」が12.0%となっている。

なお、いずれの選択肢の場合も、具体的な理由を合わせて回答しているが、「どちらかと言えば縮小したい」と選択した具体的な理由とし

ては、「学生では成果が上がらない。スタディーツアーはリスクが大きい」が大学教員・学生ともにリスクに対する意識が低く、病気や事故に対する危機意識が低い」といったことが挙げられていた。

また「その他」と選択した団体の具体的な理由としては、「組織的な連携が可能な分野があれば、連携を検討したい」「余裕がない」「個人的な絆で人材は確保

第11表 大学との組織的な連携を拡大したいと考えるか

		度数	割合
有効回答	拡大したい	17	15.7%
	どちらかと言えば拡大したい	36	33.3%
	現状維持でよい	41	38.0%
	どちらかと言えば縮小したい	1	0.9%
	その他	13	12.0%
合計		108	100.0%
無回答		2	
合計		110	

する。組織的な連携の可能性はない。」「団体の活動が終了するため、大学と連携することができない。」といったこと挙げられていた。

(10) 高等学校との連携の展望

東京都の都立高等学校が、必修科目として「奉仕」を2007年度から実施していることを踏まえ⁶⁾、高等学校との連携についても回答を求めた。まず、連携の現状・実績について聞いたところ、第12表のような結果となった。「貴団体と学校・教育委員会との間に組織的な連携がある」が15.4%、「貴団体と知り合いの教諭等との間に個人的な連携がある」が33.7%、「組織的にも個人的にも連携はない」が51.0%となっている。

第12表 高等学校との連携の現状・実績について

	度数	割合
有効回答 貴団体と学校・教育委員会との間に組織的な連携がある	16	15.4%
貴団体と知り合いの教諭等との間に個人的な連携がある	35	33.7%
組織的にも個人的にも連携はない	53	51.0%
合計	104	100.0%
無回答	6	
合計	110	

次に連携の展望について聞いたところ、第13表のような結果となった。「拡大したい」が10.8%「どちらかと言えば拡大したい」が31.4%、「現状維持でよい」が46.1%、「その他」が11.8%となっている。「その他」では、「総合学習等の受入れは実施中」「質を高めるような連携をしたい」「連携可能な分野があれば、検討したい」「内容による」といった肯定的回答、「高校生は考えていない」「今後も連携する考えはない」「展望なし」といった否定的回答、「必修として『奉仕』は望まない。」「連携を高等学校に依頼したことがあったが、応答がなかった。」といった回答が見られた。

第13表 高等学校との連携の展望について

	度数	割合
有効回答 拡大したい	11	10.8%
どちらかと言えば拡大したい	32	31.4%
現状維持でよい	47	46.1%
その他	12	11.8%
合計	102	100.0%
無回答	8	
合計	110	

〔4〕まとめに代えて

本稿では、筆者らが2010年1月に実施した質問紙調査の結果から、NPO/NGOと大学との教育に関する連携について、NPO/NGOの側からみた意識を概括した。おおむね、前向きな意向が看取されたといえるが、いくつかの課題を示唆する結果も表出されている。

今後、さらに大学は、サービスラーニングをはじめとした、経験教育を取り入れた学習・教育プログラムを「多用」することになると考えられる。そうすれば、大学にとってNPO/NGOは、ディプロマポリシーを達成するために欠くことができない教育パートナーであると定位する必要が出てくる。他方で、NPO/NGOにとって大学は、必要な人材を調達しあるいは育成すべき人材を発掘す

る潜在的市場であることには、今後ともに変わりはないであろう。お互いの思惑が一致しているかどうかはともかく、パートナーシップpartnershipとは、持続的な関係性relationshipによることが前提となる⁷⁾。それに資する知見を提示すべく、本稿で紹介した調査結果を深めたい。

注

- 1) ジャコビー (1996=2007)。
- 2) コナリー、ワッツ (2007=2010)。
- 3) 山田一隆・井上泰夫 (2009)。
- 4) 菊池章夫・長濱加那子 (2008)。
- 5) もちろん、正課科目として学生に教室外活動に取り組ませる場合には、シラバスへの記載や事前学習などの機会に応じて、意図を伝えている場合が多い。
- 6) 東京都の都立学校における「奉仕」の展開と、生徒、教員、地域社会に与える影響については、富川拓・大山治彦・柴田和子・古川秀夫・大東貢生 (2009)、大東貢生・古川秀夫・柴田和子・大山治彦・富川拓 (2009)、大東貢生・富川拓・柴田和子・古川秀夫・山田一隆 (2010)、大東貢生 (2010) を参照のこと。
- 7) Clayton et. al. (2010) は、relationshipとpartnershipが、互換可能なことばとして多用されていることを批判して、同稿の分析枠組に限ってとのことわりがあるものの、両用語を操作的に使い分ける試みを提示している。

参考文献

- Clayton, P. H., Bringle, R. G., Senor, B., Huq, J. and Morrison, M. (2010): 'Differentiating and Assessing Relationships in Service-Learning and Civic Engagement: Exploitative, Transactional, or Transformational,' *Michigan Journal of Community Service Learning*, vol. 16, no.2, pp.5-22.
- サラ・コナリー、マージット・ミサンギ・ワッツ著、山田一隆、井上泰夫訳 (2007=2010):『関係性の学び方』, 晃洋書房, 169p.
- バーバラ・ジャコビー著、山田一隆訳 (1996=2007):「こんにちの高等教育におけるサービスラーニング」。
- 龍谷大学経済学会『龍谷大学経済学論集』, 47-1/2, pp.43-61。
- 菊池章夫・長濱加那子 (2008):「KiSS-18の妥当性についての一考察」、『尚絅学院大学紀要』, 56, pp.261-264。
- 国際協力NGOセンター (ND):「NGOダイレクトリー」<http://www.janic.org/directory/> (2010年9月30日現在)。
- 文部科学省 (2002):「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」。
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1287510.htm (2011年3月31日現在)。
- 文部科学省 (2005):「我が国の高等教育の将来像」。
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm (2011年3月31日現在)。
- 文部科学省 (2008):「学士課程教育の構築に向けて」。
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm (2011年3月31日現在)。
- 大東貢生 (2010):「日本におけるサービス・ラーニングの展開Ⅳ 東京都立高校における教科「奉仕」が教員・地域社会に及ぼす影響について」、『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』, 12, pp.47-55。
- 大東貢生・古川秀夫・柴田和子・大山治彦・富川拓 (2009):「日本におけるサービス・ラーニングの展開Ⅱ 東京都立A高等学校を事例として」、『佛教大学社会学研究会『佛大社会学』, 33, pp.47-52。
- 大東貢生・富川拓・柴田和子・古川秀夫・山田一隆 (2010):「日本におけるサービス・ラーニングの展開Ⅲ ボランティアやサービス・ラーニングによる他者理解に向けて」、『佛教大学社会学研究会『佛大社会学』, 34, pp.46-52。
- 富川拓・大山治彦・柴田和子・古川秀夫・大東貢生 (2009):「日本におけるサービス・ラーニングの展開Ⅰ 東京都立高校における必修科目「奉仕」の創設について」、『佛教大学社会学研究会『佛大社会学』, 33, pp.41-46。
- 山田一隆・井上泰夫 (2009):「ボランティア活動を通じた学生の「学び」のイメージ2007年度立命館大学学生意識調査を事例として」、『立命館大学人間科学研究所『立命館人間科学研究』, 19, pp.59-75。